2021年5月10日

各位

会社名　　株式会社ヘッドウォーターズ
代表者名　　代表取締役　　篠田　庸介
（コード番号：4011　東証マザーズ）
問合せ先　　取締役 兼 IT インキュベーション事業本部事業本部長　松崎　神都
（TEL 03-5363-9361）

チェンジと連携し、スーパーシティ実現のためのサービスラインナップ強化へ

当社では、AI・IoT・ロボティクスソリューションを展開し、これまで様々な実証事業を展開してまいりました。人口減少・過疎化・空き家・産業の空洞化などの様々な地域課題を世界に先駆けて解決すべく、最先端のテクノロジー活用と規制改革をセットで実行していくことがスーパーシティ構想（※）の狙いであり、この度、自治体ビジネスに強い株式会社チェンジ（以下、チェンジ）と連携し、スーパーシティ向けサービスラインナップの強化を行います。

※ スーパーシティ構想とは、地域の「困った」を最先端の Japan Technology が、世界に先駆けて解決。こうした「まるごと未来都市」の実現を、地域と事業者と国が一体となって目指す取り組みです。

① エッジAI＋デジタルツイン

エッジ AI とは、インターネットを経由せずエッジデバイス内で AI を実装する手法で、リアルタイム性に優れ、自動運転の映像解析 AI にも利用されています。

デジタルツインとは、IoT センシング技術を用いて現実空間の工場や製造設備、製品、オペレーションをデジタル空間に再現し、リアルタイムで現実とデジタルを連携したシステムを指します。

ヘッドウォーターズの持つエッジ AI とデジタルツインテクノロジーを利用する事で、公共施設における子供見守りエッジカメラやプライバシーカットした混雑認識など都市のリアル空間で起こる出来事をデジタル上で一元管理する基盤を提供していきます。

② ハイブリッドクラウド/BtoBtoG（※）プラットフォーム

ハイブリッドクラウドとは、オンプレミス・クラウド・エッジを跨ぎ、Microsoft、Amazon、Google など各クラウドプラットフォーマーが提供するクラウドも跨ぐ仮想化技術の総称です。一般企業と政府の壁になっていた IT インフラ環境の違いを跨いでアプリケーション連携、データ連携を行う事ができます。

その特性を活かした BtoBtoG 基盤を提供する事でスーパーシティや GovTech 領域に参入する企業に対して DX プラットフォームの提供を行っていきます。

※ BtoBtoG（Business to Business to Government）

③ スマートストア

ヘッドウォータースでは、センシングデバイスで映像から音声まであらゆるデータを取得・解析し、ビッグデータから解析結果をモビリティロボットやデジタルアシスタントが接客する未来型のスマートストアに取り組んでおり、ローソン未来のコンビニへの技術支援や顔認証決済を実現する SECURE AI STORE、モビリティロボットと音声オーダーを実現する AZLM Connected Store などスマートストアソリューションを提供しています。

④ 都市 OS

都市 OS とは、「どの都市においても共通のスマートシティサービスを受けられるデータ連携基盤」になります。欧州の官民連携プロジェクトで開発／実証された基盤ソフトウェアの「FIWARE（ファイウェア）」で推奨されている共通のデータ形式で、スマートシティ連携前提のアプリケーション開発を行います。

⑤ サイバーセキュリティ

スマートシティプロジェクトにおいて懸念される課題は、サイバーセキュリティとデータ保護。

ヘッドウォータースではセキュリティプラットフォーム「Azure Sphere」を利用することで、IoT 機器のマイコンチップ化による低消費電力の実現と OS 側からのセキュリティ対策を実現。さらにサイバーセキュリティクラウドとの協業によって Web アプリケーション領域までセキュリティ対応を行っています。

■ ヘッドウォータース代表取締役 篠田庸介より

最新技術を活用し社会問題の解決を志向したスーパーシティの実現は、日本の未来にとって極めて重要だと考えています。これまで AI や IoT を使い実証実験を繰り返してきましたが、法規制がクリアできず実用に至らなかったケースも数多くありました。

今後は改正国家戦略特区法により、法改定も含めたソリューション開発が可能となり、スーパーシティの研究は飛躍的に進んでいくと考えます。当社でも関連技術の研究に注力し、実用性のあるソリューション開発を推進します。

■ 商標について

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

■ 今後の見通しについて

なお、本件による当社の当期業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上